

2025 年の休廃業・解散、 1 万 5806 件 過去最多を更新

中・小規模事業者の「静かな退場」が増加傾向
四重・五重の経営課題が押し寄せる

東京都・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

伊藤 孝浩(調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9342(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に東京都で休業・廃業、解散を行った企業は 1 万 5806 件となった。前年(1 万 5126 件)から 4.5%増加し、3 年連続で前年を上回った。現行基準で集計を開始した 2016 年以降で最多を更新した。

資本金が判明した休業・解散企業をみると、2025 年は資本金「1000～5000 万円未満」が最も多く、全体の 47.1%を占めた。

株式会社帝国データバンクは、2025 年に発生した東京都内企業の休業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業・解散率=X 年の休業・解散件数/(X-1)年 12 月時点企業数

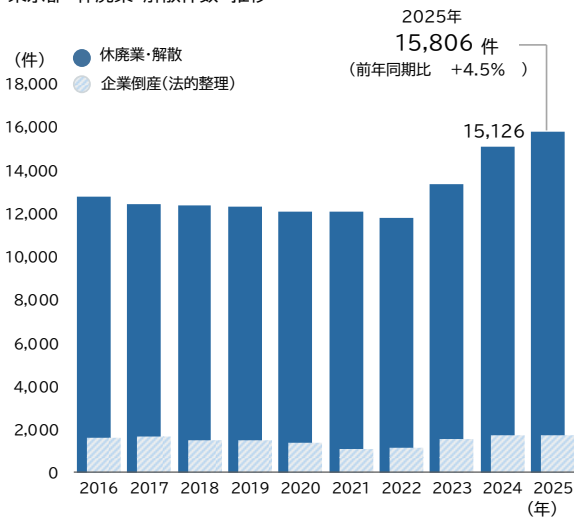
企業の休廃業・解散、3年連続で増加 過去最多を更新

2025年に東京都で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は1万5806件となった。前年（1万5126件）から4.5%増加し、3年連続で前年を上回った。現行基準で集計を開始した2016年以降で最多を更新した。

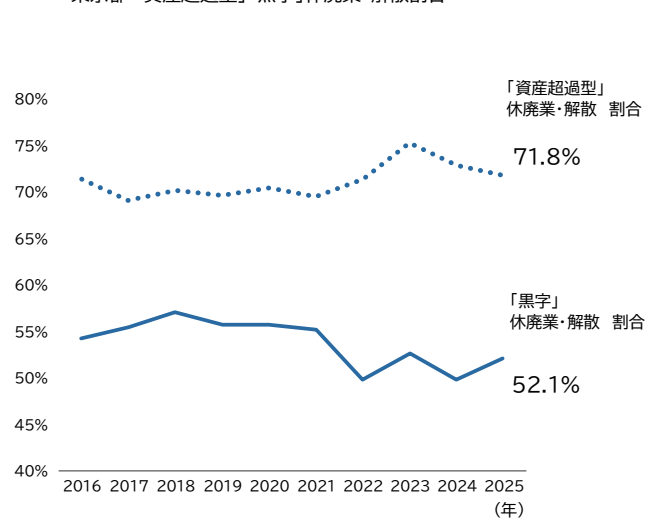
休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は71.8%となり、2年連続で前年を下回った。休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は2年ぶりに前年を上回り、52.1%となった。

企業の休廃業・解散件数 推移 ※発表時点の最新に基づく

東京都 休業・解散件数 推移



東京都「資産超過型」「黒字」休業・解散割合



[注] 黒字・赤字の判定は休業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

中・小規模事業者の「静かな退場」増加傾向

資本金が判明した休業・解散企業（個人事業主を含む）をみると、2025年は資本金「1000～5000万円未満」が最も多く、全体の47.1%を占め、前年を2.5pt上回った。一方、資本金「100～1000万円未満」は前年から2.3pt減少し、35.6%となった。東京都における資本金「100～1000万円未満」の企業倒産（2025年、法的整理）は増加傾向となっている。業績が悪化した小規模企業は、手元資金に余裕がなく、休業・解散を選択できずに倒産に至った可能性がある。

2020年から2022年にかけて、企業の休業案件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。また、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中・小規模事業者を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場（廃業）」を決断した可能性がある。

資本金規模別の休廃業・解散動向 ※発表時点の最新に基づく

東京都 資本金規模別割合 推移

	2024年	2025年	24年比
個人事業主	4.4%	3.2%	△ 1.2
資本金100万円未満	7.4%	8.0%	+0.6
資本金100～1000万円未満	37.9%	35.6%	△ 2.3
資本金1000～5000万円未満	44.6%	47.1%	+2.5
資本金5000万円～1億円未満	3.1%	3.7%	+0.6
1億円以上	2.6%	2.3%	△ 0.3

代表者の平均年齢は 69.7 歳、前年から 1.1 歳上昇

休廃業・解散時の代表者の平均年齢は、2025 年平均で前年から 1.1 歳上昇し 69.7 歳となった。2025 年の全国平均(71.5 歳、0.2 歳上昇)と比較すると、平均年齢は下回っているものの、上昇幅は大きく上回った。最も休廃業が多い年齢は 76 歳だった。

年代別にみると、「70 代」が 28.8%と前年から 0.9pt増加し、全年代で最多となった。次いで「80 代以上」(26.2%、前年比 1.7pt増)、「60 代」(19.2%、同 0.3pt増)が続いた。60 代以上が増加し、全国を上回る増加率で推移した。特に 80 代以上の増加率が顕著となっており、設備の老朽化や高齢による体力面、人手不足といった課題に迫られ休廃業を選択した事業者が増加した可能性がある。

一方で、「30 代」(1.0%)や「40 代」(5.4%)といった若手経営者の休廃業は前年から減少した。

代表者年代別の休廃業・解散動向 ※発表時点の最新に基づく

東京都 年代別割合 推移

	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	68.6歳	69.7歳	+1.1歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	77	76	△ 1歳
30代未満	0.2%	0.2%	±0.0
30代	1.6%	1.0%	△ 0.6
40代	7.2%	5.4%	△ 1.8
50代	19.8%	19.1%	△ 0.7
60代	18.9%	19.2%	+0.3
70代	27.9%	28.8%	+0.9
80代以上	24.5%	26.2%	+1.7

7業種中6業種で増加 「サービス業」と「建設業」が過去最多

業種別にみると、7 業種中 6 業種で前年から増加した。唯一の減少となったのは「不動産業」で、4年ぶりに前年を下回った。最も件数が多かった「サービス業」(1574 件)は、前年から 7.3%増加し、2016 年以降で最多となった。前年からの増加率が最も高かったのは「運輸・通信業」(88 件、前年比 44.3%増)で、「建設業」(692 件、同 15.1%増)が続いた。このうち、「建設業」は 2 年ぶりに前年を上回り、過去最多を更新した。

「内装工事」、「建設工事」の休廃業・解散が急増

業種を細かくみると、壁紙工事や室内装飾工事などの「内装工事」(118 件、前年比 49.4%増)が前年比で 5 割増に迫る高水準で推移した。「建築工事(木造建築工事業を除く)」(72件、同 41.2%増)も前年から大きく増加しており、建設業関連で増加が目立った。東京都の企業倒産(2025 年、法的整理)は2年連続で1700件を超え、「建設業」は過去10年で最多となった。休廃業・解散の動向においても、企業倒産と同様に住宅価格の高騰による着工戸数の減少や資材価格の高騰による建築コストの増加などを背景に、先行き不安から事業を畳んだ企業が増加したとみられる。

業種別の休廃業・解散動向 ※発表時点の最新に基づく

業種別

東京都 業種別 推移			
	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
社数合計	15,126	15,806	+4.5%
建設業	601	692	+15.1%
製造業	394	420	+6.6%
卸売業	665	762	+14.6%
小売業	428	446	+4.2%
運輸・通信業	61	88	+44.3%
サービス業	1,467	1,574	+7.3%
不動産業	324	309	△ 4.6%
その他の産業	11,186	11,515	+2.9%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

東京都 業種別詳細 推移			
業種詳細	2024年 件数	2025年 件数	前年比
1 他に分類されないその他の事業サービス業	176	196	+11.4%
2 他に分類されない貸金業、投資業等非預金信用機関	186	190	+2.2%
3 非営利団体	147	184	+25.2%
4 経営コンサルタント業	153	145	▲ 5.2%
5 内装工事業	79	118	+49.4%
6 受託開発ソフトウェア業	123	112	▲ 8.9%
7 土木建築サービス業	120	105	▲ 12.5%
7 不動産代理業・仲介業	113	105	▲ 7.1%
9 貸事務所業	78	82	+5.1%
10 建築工事業(木造建築工事業を除く)	51	72	+41.2%

[注]母数となる休廃業・解散件数が0社以上の業種が対象

経営判断迫られる 1 年に 「静かな退場」増加か

東京都の 2025 年の休廃業・解散動向は 3 年連続で前年を上回り、現行基準で集計を開始した 2016 年以降で最多を更新した。年間で 1740 件となる東京都の企業倒産(法的整理)を合わせると、年間 1 万 7500 社を超える企業が市場から退出した計算となる。急速に進む物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化や後継者難といった経営面での課題も背景に、ひっそりと事業を畳む中小企業が増加している。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&A などを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方が広まりつつある。他方で、原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考えて事業を畳む、先行きを悲観した「あきらめ」による廃業もみられた。収益力が厳しい中小企業では「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られるなか、比較的経営体力に余力のある企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある。また、昨今の地価高騰により不動産を保有する企業では売却することで債務を完済し、休廃業・解散へと向かうケースもみられた。その一方、厳しい経営環境下にある企業や不動産などを保有していない企業では支援の輪に入ることができず、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

総じて、2026 年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業や、後継者問題や事業改革などビジネスモデルの課題を解決できないまま、企業体力に余力があるうちに退職金の支払いや債務の返済などを実施して周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」が 2025 年以上に増加する可能性がある。

統計データ

東京都 市区群別 休廃業・解散件数 推移

※発表時点の最新に基づく

市区郡別	2024年				2025年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
千代田区	1,603	+6.5%	9.46%	+0.61pt	1,680	+4.8%	9.90%	+0.44pt
中央区	1,218	+21.9%	8.15%	+1.51pt	1371	+12.6%	9.08%	+0.93pt
港区	2,111	+10.0%	11.06%	+1.06pt	2163	+2.5%	11.14%	+0.08pt
新宿区	881	+2.8%	7.21%	+0.27pt	925	+5.0%	7.53%	+0.32pt
文京区	306	+24.9%	7.00%	+1.53pt	279	▲ 8.8%	6.35%	▲ 0.65pt
台東区	462	+16.1%	6.18%	+0.93pt	469	+1.5%	6.36%	+0.18pt
墨田区	287	+30.5%	6.60%	+1.65pt	300	+4.5%	6.93%	+0.33pt
江東区	354	+19.2%	6.24%	+1.05pt	388	+9.6%	6.83%	+0.59pt
品川区	438	+12.0%	6.64%	+0.80pt	474	+8.2%	7.18%	+0.54pt
目黒区	313	+17.2%	8.24%	+1.21pt	291	▲ 7.0%	7.60%	▲ 0.64pt
大田区	497	+12.7%	6.52%	+0.77pt	561	+12.9%	7.33%	+0.81pt
世田谷区	629	+9.6%	8.32%	+0.77pt	734	+16.7%	9.66%	+1.34pt
渋谷区	960	+2.2%	7.11%	+0.21pt	1116	+16.3%	8.20%	+1.09pt
中野区	219	+2.3%	7.00%	+0.21pt	288	+31.5%	9.16%	+2.16pt
杉並区	375	+20.6%	9.04%	+1.62pt	367	▲ 2.1%	8.77%	▲ 0.27pt
豊島区	417	+13.6%	6.93%	+0.93pt	399	▲ 4.3%	6.66%	▲ 0.27pt
北区	219	+19.7%	7.69%	+1.36pt	228	+4.1%	7.98%	+0.29pt
荒川区	180	+37.4%	7.30%	+2.06pt	210	+16.7%	8.55%	+1.25pt
板橋区	311	+13.5%	7.00%	+0.84pt	316	+1.6%	6.94%	▲ 0.06pt
練馬区	353	+11.0%	7.15%	+0.72pt	372	+5.4%	7.20%	+0.05pt
足立区	396	+13.1%	6.46%	+0.64pt	404	+2.0%	6.46%	+0.00pt
葛飾区	266	+27.3%	7.22%	+1.37pt	271	+1.9%	7.26%	+0.04pt
江戸川区	391	+26.9%	6.70%	+1.43pt	381	▲ 2.6%	6.42%	▲ 0.28pt
八王子市	269	+26.9%	6.27%	+1.26pt	295	+9.7%	6.81%	+0.54pt
立川市	104	+16.9%	6.25%	+0.87pt	87	▲ 16.3%	5.09%	▲ 1.16pt
武蔵野市	130	+41.3%	9.72%	+2.88pt	97	▲ 25.4%	7.15%	▲ 2.57pt
三鷹市	76	+13.4%	6.71%	+0.76pt	92	+21.1%	7.95%	+1.24pt
青梅市	45	+7.1%	4.37%	+0.27pt	40	▲ 11.1%	3.86%	▲ 0.51pt
府中市	125	+37.4%	6.98%	+1.87pt	103	▲ 17.6%	5.67%	▲ 1.31pt
昭島市	53	+51.4%	7.01%	+2.37pt	53	±0.0%	7.00%	▲ 0.01pt
調布市	112	+1.8%	7.33%	+0.06pt	93	▲ 17.0%	6.00%	▲ 1.33pt
町田市	221	+25.6%	8.09%	+1.63pt	184	▲ 16.7%	6.60%	▲ 1.49pt
小金井市	41	▲ 21.2%	6.63%	▲ 1.65pt	57	+39.0%	9.16%	+2.53pt
小平市	64	±0.0%	6.30%	▲ 0.06pt	69	+7.8%	6.68%	+0.38pt
日野市	58	▲ 14.7%	7.41%	▲ 1.22pt	50	▲ 13.8%	6.08%	▲ 1.33pt
東村山市	59	+1.7%	7.09%	▲ 0.06pt	51	▲ 13.6%	5.95%	▲ 1.14pt
国分寺市	63	+110.0%	9.25%	+4.81pt	53	▲ 15.9%	7.70%	▲ 1.55pt
国立市	46	+24.3%	7.58%	+1.32pt	36	▲ 21.7%	6.07%	▲ 1.51pt
福生市	31	+40.9%	7.08%	+2.02pt	20	▲ 35.5%	4.54%	▲ 2.54pt
狛江市	33	+10.0%	7.10%	+0.65pt	27	▲ 18.2%	5.67%	▲ 1.43pt
東大和市	32	▲ 8.6%	5.29%	▲ 0.63pt	30	▲ 6.3%	4.88%	▲ 0.41pt
清瀬市	34	+41.7%	9.60%	+2.64pt	22	▲ 35.3%	6.09%	▲ 3.51pt
東久留米市	37	▲ 19.6%	5.10%	▲ 1.32pt	54	+45.9%	7.31%	+2.21pt
武蔵村山市	37	+12.1%	5.44%	+0.57pt	27	▲ 27.0%	3.88%	▲ 1.56pt
多摩市	63	▲ 4.5%	7.62%	▲ 0.41pt	57	▲ 9.5%	6.79%	▲ 0.83pt
稲城市	31	+40.9%	5.68%	+1.61pt	30	▲ 3.2%	5.48%	▲ 0.20pt
羽村市	24	+33.3%	6.88%	+1.60pt	24	±0.0%	6.74%	▲ 0.14pt
あきる野市	29	±0.0%	4.60%	▲ 0.12pt	38	+31.0%	5.91%	+1.31pt
西東京市	82	+3.8%	8.60%	+0.48pt	88	+7.3%	9.12%	+0.52pt
西多摩郡	25	▲ 7.4%	3.02%	▲ 0.28pt	33	+32.0%	3.98%	+0.96pt
大島町	4	+300.0%	5.06%	+3.81pt	3	▲ 25.0%	3.66%	▲ 1.40pt
新島村	2	+100.0%	9.09%	+4.74pt	2	±0.0%	9.52%	+0.43pt
三宅村	2	+100.0%	15.38%	+7.69pt	1	▲ 50.0%	7.69%	▲ 7.69pt
八丈町	4	+300.0%	7.41%	+5.59pt	2	▲ 50.0%	3.92%	▲ 3.49pt
小笠原村	2	+100.0%	11.11%	+5.55pt	1	▲ 50.0%	5.26%	▲ 5.85pt